

大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール  
作業に係る入札説明書

(内 訳)

入札説明書

誓約書（別紙役員等名簿）

紙入札方式による入札参加申請書

仕様等に関する質疑について

注意事項

入札書

入札書記載例

委任状

委任状記載例

入札辞退届

(別 冊)

仕様書

契約書（案）

大分地方検察庁会計課

# 入 札 説 明 書

大分地方検察庁入札公告（令和８年２月３日付け）に基づく大分法務総合庁舎直  
焚吸収冷温水機オーバーホール作業に係る入札等については、関係法令及び法務省  
所管契約事務取扱規程（平成１２年１２月２６日法務省会訓第１７０２号）に定め  
るもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 第１ 契約担当官等

支出負担行為担当官 大分地方検察庁検事正 塩 澤 健 一

## 第２ 競争入札に付する事項

### １ 入札事項

ア 入札件名 大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業

イ 履行内容 仕様書及び 契約書（案）記載のとおり

ウ 履行期間 契約締結日から令和８年６月３０日まで

### ２ 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

電子調達システムを利用して入札等に参加するためには、事前に利用者情報  
登録を行う必要があるため、電子調達システム（<http://www.geps.go.jp/>）にア  
クセスの上、ポータルサイト内の「電子調達システム利用規約」、「電子調達  
システム操作マニュアル」等（以下「マニュアル等」という。）に定める手続  
きに従い、利用申請メニューから利用者情報登録を行うこと。

その他、電子調達システムに関する事項の問合せ先等

「調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク」

電 話：０５７０－０００－６８３（ナビダイヤル）

０３－４３３２－７８０３（ＩＰ電話等をご利用の場合）

（平日９：００～１７：３０。国民の祝日・休日、１２月２９日から１月  
３日までの年末年始を除く。）

FAX：０１７－７３１－３３５２

※ なお、電子調達システム運用の状況によっては、入札書等を紙により提出  
することをお願いする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

## 第３ 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

１ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第７０条の規定に該当しな  
い者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な  
同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

２ 予決令第７１条の規定に該当しない者であること。

３ 令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」

の「C」等級以上に格付された九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

- 4 官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争入札参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）を受けている期間に該当しない者であること。なお、指名停止等を受けている者が法人であるときは、他の事業所等のいずれかが該当している場合も含む。
- 5 入札説明書交付期間内に同説明書の交付を受け、同説明書において求める後記第4の1において示す提出書類を提出期限までに提出した者で、かつ、その内容等を踏まえ、本業務を確実に履行できると当庁支出負担行為担当官が判断した者であること。

#### 第4 提出書類等

##### 1 提出書類について

入札に参加しようとする者は、入札に先立ち次に掲げる書類を準備し、後記第4の2(1)の提出期限までに指定の場所に提出すること。

- (1) 令和7・8・9年度の一般競争参加資格に係る資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- (2) 暴力団排除に関する誓約書（役員等名簿添付）【別紙1】  
誓約書を提出しない場合、虚偽の誓約書を提出した場合及び誓約書に反することとなった場合は、その入札は無効とする。
- (3) 紙入札方式による入札参加申請書（紙入札を希望する場合のみ）【別紙2】

##### 2 提出期限及び場所等について

電子調達システム、紙又は電子メールにより提出すること。

紙による提出の場合は、持参又は郵送による。郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

- (1) 提出期限 令和8年2月24日（火）午後5時

- (2) 提出場所 電子調達システム又は

〒870-8510 大分市荷揚町7番5号

大分法務総合庁舎6階

大分地方検察庁会計課国有財産係（担当：佐藤、鶴岡）

メールアドレス：ppo38-kaikeika.5za@i.kensatsu.go.jp

##### 3 質疑等について

入札説明書及び仕様書等について質疑がある者は、以下の要領により質疑をすることができる。

- (1) 文書により適宜様式とし、原則として一問一答とする（別添参考様式参照）
- (2) 文書によるものか否か判別困難な際には、電話にて確認して差し支えない。
- (3) 提出方法は、持参、郵送又はメール送信とするが、事前に電話等により担当者に連絡すること。

提出期限 令和8年2月13日（金）午後3時

提出場所 大分市荷揚町7番5号 大分地方検察庁会計課国有財産係

電話番号 097-534-4104

メールアドレス ppo38-kaikeika.5za@i.kensatsu.go.jp

#### 4 質疑回答について

質問に対する回答は、令和8年2月19日（木）午後5時までに、適宜な方法で行う。

#### 5 入札参加基準を満たしていない者への入札参加不可通知

令和8年2月27日（金）午後3時までに電話等により行う。

### 第5 競争執行の日時、場所等

#### 1 入札書提出期限及び提出場所

令和8年3月3日（火）午後3時

大分地方検察庁6階会計課又は電子調達システム

#### 2 開札日時及び場所

令和8年3月4日（水）午前10時30分

大分地方検察庁912号室又は電子調達システム

### 第6 入札及び開札の方法

#### 1 基本事項

競争参加者は、入札公告、入札説明書、仕様書及び契約書（案）を熟知の上、入札しなければならない。疑義がある場合には、担当職員に対し説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

#### 2 入札書

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 3 入札書の提出方法

##### (1) 電子調達システムによる入札の場合

ア 入札書は、電子調達システムに定める手続により、前記第5の1の入札書提出期限までに提出すること。

イ 競争参加者は、一旦入札した後は入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

##### (2) 紙による入札の場合

ア 入札書は、前記第5の1の入札書提出期限（必着）までに持参又は郵送により提出すること。郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

イ 競争参加者は、次に掲げる事項を記載した入札書を作成し、封筒に入れて封印し、その封筒表面に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「入札書在中」と記載しなければならない。

(ア) 入札件名

(イ) 入札金額

(ウ) 競争参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）

(エ) 代理人が入札する場合は、競争参加者本人の住所及び氏名（法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名

(オ) 入札金額は、別添入札書様式に沿って記入すること（消費税及び地方消費税は除いて記入すること。）。

ウ 競争参加者は、その提出した入札書の差し替え、変更又は取消しをすることはできない。

#### 4 代理人等による入札

(1) 電子調達システムによる入札の場合

委任状は、入札書提出期限までに、電子調達システムにより提出すること。

(2) 紙による入札の場合

委任状を作成の上、入札書提出期限までに提出すること。

(3) 競争参加者等は、本件入札についてその他の競争参加者の代理人を兼ねることができない。

#### 5 入札の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

(1) 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの

(2) 入札件名及び入札金額のないもの

(3) 競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）のない又は判然としないもの

(4) 代理人が入札する場合は、競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名のないもの又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理人であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）

(5) 入札件名に大きな誤りのあるもの

(6) 入札金額の記載が不明瞭なもの

(7) 入札金額が訂正してあるもの

(8) 入札書に日付、入札者の署名又は記名のないもの

(9) 日本語、日本国通貨以外での表示であるもの

- (10) 1人で2とおり以上の入札書を提出したもの
- (11) 入札公告及び入札説明書において示した提出書類が提出期限までに到達しなかったもの
- (12) 入札公告及び入札説明書に示した競争参加者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの

## 6 入札の延期等

競争参加者等が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し又はこれを取り止めることがある。

## 7 開札の方法

開札は、電子調達システムも使用して行うので、同システムにおいて入札する者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機すること。

また、紙入札方式による入札の開札については、電子調達システムによる開札と合わせて入札者の面前で行うので、紙入札方式での入札参加者が開札に参加する際は、代表者又は代表者から本件入札に関する委任を受けた者が出席すること。

但し、紙入札での入札参加者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に関係のない当庁職員を立ち合わせて行う。

なお、電子調達システムに停電、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、入札を延期することがある。

## 8 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

上記3に従い入札書を提出した競争参加者等であって、前記第3の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求条件を全て満たし、当該競争参加者の入札金額が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争参加者等を落札者とする。

## 9 同価格の入札

開札の結果、落札者となるべき者が二人以上あるときは、「電子くじ」により落札者を決定するので、紙入札であるか電子入札であるかを問わず、入札書の電子くじ番号欄に任意の正数3桁を必ず入力（記入）すること。

なお、入札者又はその代理人が、電子くじ番号を記入できないときは、入札執行事務に関係のない当庁職員が電子くじ番号を記入の上、電子くじにより落札者を決定するものとする。

## 10 再度入札

- (1) 開札の結果、落札者となるべき入札者がいないときは、再度入札を行うので、紙入札方式で入札に参加する場合、開札に出席の際には、あらかじめ複数枚の入札書用紙を持参すること。

再度の入札を辞退する場合には、辞退する旨を係官に告げること。

なお、開札時刻に遅れた者は、再度入札参加資格を失うものとする。

おって、電子調達システムによる入札の場合においても、再度の入札を考慮し、開札時間に必ず対応できる体制を整えておくこと。再度入札になった場合、提出時刻までに電子調達システムで入札書の提出がないときは、入札を辞退したものとみなす。

(2) 入札は原則 2 回を限度とする。

(3) 再度入札を行う場合の入札金額は、第 1 回目の入札時における最低の金額以下で入札すること。

#### 11 落札の決定の取消

落札決定後、落札者が当庁の指示に従わず、速やかに契約締結に入らない場合には、落札の決定を取り消すことがある。

この結果、国に損害を与えた場合には、違約金を請求することがある。

### 第 7 入札保証金及び契約保証金

免除する。

### 第 8 契約の締結等に関する事項

1 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、指定の期日までに契約書を作成し、取り交わすものとする。

2 契約条項及び支払条件等は、契約書（案）のとおりとする。

### 第 9 その他

1 契約手続に関する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

2 競争参加者等に要求される事項

ア 競争参加者等は、開札日の前日までの間において、契約担当官等から業務を履行できることを証明できる書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合は競争参加者等の負担において完全な説明をしなければならない。

イ 競争参加者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該競争参加者等又は契約の相手方が負担するものとする。

3 競争参加資格の確認のための書類及び業務を履行できることを証明する書類

ア 契約担当官等は、提出された書類を競争参加資格の確認並びに入札公告及び入札説明書に示した業務を履行できるかどうかの判断（技術審査をする場合にあっては技術審査）以外のことに競争参加者等は無断で使用するのではない。

イ 一旦受領した書類は返却しない。

誓 約 書

- ☐ 私  
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

大分地方検察庁検事正 殿

年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

※ 添付書類：役員等名簿



(別紙)

## 役員等名簿

法人（個人）名：

---

所 在 地：

---

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	生 年 月 日	性 別
	( )	T S      年    月    日 H	男 ・ 女
	( )	T S      年    月    日 H	男 ・ 女
	( )	T S      年    月    日 H	男 ・ 女
	( )	T S      年    月    日 H	男 ・ 女
	( )	T S      年    月    日 H	男 ・ 女

(注)  法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

令和      年      月      日

支出負担行為担当官

大分地方検察庁検事正 塩澤 健 一 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名 (印)

## 紙入札方式による入札参加申請書

貴庁発注に係る「大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業」について、紙入札方式での参加を申請します。

担 当 者  
氏 名  
連絡先

(注) 担当者氏名及び連絡先を明記した場合は、押印省略可

# 仕様等に関する質疑について

- 質問期限

令和8年2月13日（金）午後3時まで
- 質問方法

文書により適宜様式とし、原則として一問一答式とする（下記参考）。
- 質問内容

質問書によるものか否か判別困難な際には、電話にて確認して差し支えない。
- 提出場所

大分地方検察庁会計課（担当：佐藤、芦刈）  
〒870-8510 大分市荷揚町7番5号  
電話番号 097-534-4104  
メールアドレス ppo38-kaikeika.5za@i.kensatsu.go.jp
- 提出方法

持参、郵送（期限必着）又は電子メールとする。必ず事前連絡をすること。
- 質疑回答

質疑に対する回答は、令和8年2月19日（木）午後5時までに適宜の方法で行う。

記

（記載例）

## 質 問 書

日 付  
会社名  
所在地  
担当者  
電 話  
E-mail

項 番	仕 様 書 該 当 部 分	質 問 事 項
	「仕様書〇〇ページ」中の「〇〇〇〇」 と記載されている箇所について	（内容は簡潔にまとめる）

用紙規格：日本工業規格A列4番縦長横書き

## 注 意 事 項

### 1 事前提出書類について

本件入札に先立ち、当庁の事務処理上必要につき、入札説明書に記載の事前提出書類を令和8年2月24日（火）午後5時までに大分地方検察庁会計課国有財産係宛てに持参、郵送若しくはメール送信又は電子調達システムにより提出願います。

期限内に提出されなかった場合は、本件入札には参加することができません。

これらの書類は、当庁において審査の上、履行能力基準に達していないと判断された場合は、入札参加をお断りすることがありますので、記載間違い等には十分注意してください。

入札参加をお断りする場合は、同月27日（金）午後3時までにその旨連絡します。

### 2 仕様等に関する質問書の提出について

質問書の提出期限は、令和8年2月13日（金）午後3時までとなっておりますので、必ず期限までに大分地方検察庁会計課国有財産係あて書面（メールでも可）で提出願います。

なお、質疑回答については、同月19日（木）午後5時までに適宜な方法にて行います。

### 3 委任状について

配布の委任状書式は標準書式ですから、既製の委任状書式で、この書式と類似するものがあるときはそれを使用しても差し支えありません。

この場合用紙の大きさは、日本工業規格A列4縦です。

### 4 入札書について

(1) 代理人で入札する場合は、代表者印は不要です。

(2) 入札回数は、2回を限度といたしますが、配布の書式は1部ですから、不足分は御用意願います。

また、1回目の入札で予定価格に達しない場合、原則として、開札当日（令和8年3月4日）に2回目の入札を実施しますので、開札日時に連絡の取れる体制を整えておいてください。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額（消費税及び地方消費税相当額）を加算した金額を落札価格としますので、入札書に記載する金額は当該10%を除いた金額としてください。

### 5 その他

名称は、「大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業」です。

配布した入札説明書等は、本件の入札に関与しない第三者に対し、提示、漏えいすることがないように機密保持の措置を講じてください。

また、開札後は、直ちにデータを復元できないよう消去するとともに、印刷等した場合についても復元ができない状態に破棄してください。

# 入 札 書

入札件名：大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業

千万	百万	十万	万	千	百	十	円

税抜き

入札説明書、契約条項、仕様書その他関係事項一切を承諾の上、上記の金額で入札します。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

大分地方検察庁検事正 殿

入札者

所在地

会社名

代表者名

※代理人氏名

電子くじ番号

--	--	--

担当者氏名

連絡先

※は代理人による入札の場合に記載する。

(注1) 電子くじ番号は、入札者において任意の番号(3桁)を必ず記載すること。  
なお、紙入札方式による入札の場合であっても記載を要する。

(注2) 担当者氏名及び連絡先を明記した場合は、押印省略可

記載例

入 札 書

入札件名：大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業

千万	百万	十万	万	千	百	十	円

(消費税10%抜きの金額を記載)

税抜き

入札説明書、契約条項、仕様書その他関係事項一切を承諾の上、上記の金額で入札します。

令和●●年●●月●●日

支出負担行為担当官  
大分地方検察庁検事正 殿

入札者	所在地	●●市●●町●番●号
	会社名	●●会社 (本店の場合は本店名を、本店からの委任を受けた場合は支店名を記載)
	代表者名	●●●●●印 (代表者名又は本店からの委任を受けた場合は支店長名を記載) (代理人が参加する場合は、代表者印不要)
	※代理人氏名	●●●●●印 (代理人が入札に参加する場合は氏名を記載して委任の受任印と同一のものを押印する)

電子くじ番号	●	●	●
--------	---	---	---

担当者氏名	●●●●●
連絡先	●●●●-●●●●●-●●●●●●

※は代理人による入札の場合に記載する。

(注1) 電子くじ番号は、入札者において任意の番号(3桁)を必ず記載すること。  
なお、紙入札方式による入札の場合であっても記載を要する。

(注2) 担当者氏名及び連絡先を明記した場合は、押印省略可

(代表者→代理人)

## 委 任 状

支出負担行為担当官  
大分地方検察庁検事正 殿

今般、私は、下記の者を当社の代理人と定め、下記の権限を委任します。

### 記

大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業に係る

- 1 入札及び見積に関する一切の件
- 2 契約締結の件
- 3 契約代金の請求及び受領に関する一切の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 上記に附随する一切の件

令和 年 月 日

委 任 者 所在地

会社名

代表者氏名

担当者

連絡先

受 任 者 所在地

会社名

代表者氏名

(代理人→復代理人)

# 委任状

令和      年      月      日

支出負担行為担当官  
大分地方検察庁検事正 殿

所在地

会社名

代表者

担当者

連絡先

私は、を復代理人と定め、令和年月日  
に大分地方検察庁において行う下記件名の入札及び見積に関する一切の権  
限を委任します。

記

件 名 大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業



(代表者→代理人)

# 委任状

令和      年      月      日

支出負担行為担当官  
大分地方検察庁検事正 殿

所在地

会社名

代表者

担当者

連絡先

私は、を代理人と定め、令和年月日に  
大分地方検察庁において行う下記件名の入札及び見積に関する一切の権限  
を委任します。

記

件 名 大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業

(代表者→代理人)  
(代表取締役→支店長)  
(本社が遠隔地にあり、代金の請求、契約の締結等を支店長等の権限で行う場合)

委 任 状

支出負担行為担当官  
大分地方検察庁検事正 殿

今般、私は、下記の者を当社の代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業に係る

- 1 入札及び見積りに関する一切の件
- 2 契約締結の件
- 3 契約代金の請求及び受領に関する一切の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 上記に附随する一切の件

令和〇〇年〇〇月〇〇日

委 任 者	所在地	東京都千代田区
	会社名	〇〇株式会社
	代表者氏名	代表取締役 〇 〇 〇 〇
	担当者	〇 〇 〇 〇
	連絡先	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

受 任 者	所在地	大分市荷揚町
	会社名	〇〇株式会社大分支店
	代理人氏名	支 店 長 〇 〇 〇 〇

(代理人→復代理人)  
(支店長→支店社員)  
(本社が遠隔地にあり、代金の請求、契約の締結等を支店長等の権限で行う場合)

委 任 状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官  
大分地方検察庁検事正 殿

所在地 大分市荷揚町  
会社名 〇〇株式会社大分支店  
代表者 支店長 〇 〇 〇 〇  
担当者 〇 〇 〇 〇  
連絡先 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

私は、 当支店社員 〇 〇 〇 〇 を復代理人と定め、令和 年 月  
日に大分地方検察庁において行う下記件名の入札及び  
見積に関する一切の権限を委任します。

記

件 名 大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業

(代表者→代理人)  
(代表取締役→社員)  
(本社が近接地にあり、代金の請求、契約の締結等を代表取締役の権限で行う場合)

委 任 状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官  
大分地方検察庁検事正 殿

所在地 大分市荷揚町  
会社名 〇〇株式会社  
代表者 代表取締役 ○ ○ ○ ○  
担当者 ○ ○ ○ ○  
連絡先 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

私は、 当社社員 ○ ○ ○ ○ を代理人と定め、令和 年 月  
日に大分地方検察庁において行う下記件名の入札及び  
見積に関する一切の権限を委任します。

記

件 名 大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業

## 入 札 辞 退 届

入札件名：大分法務総合庁舎直焚吸収冷温水機オーバーホール作業

上記について、都合により入札を辞退します。

令和      年      月      日

支出負担行為担当官

大分地方検察庁検事正    塩   澤   健   一   殿

商号又は名称

代   表   者

代   理   人